

14. ラスパイレス賃金指数

14.1 ラスパイレス賃金指数

①指標の解説

一般に、賃金指数の作成には、賃金総額を労働者数で除した平均賃金が用いられている。しかし、こうした平均賃金による指数は、労働者の構成による影響を受けることになる。例えば、人口の高齢化により労働者の年齢構成が高まると、年功序列的な賃金体系のもとでは、賃金水準に変化がなくても平均賃金は上昇することになる。賃金指数を用いる目的によっては、労働者構成の影響も含めた指数の方が有用な場合もあるが、異なるグループ間の賃金格差をみるときは、労働者構成の影響を取り除いた指数の方が有用であることが多い。

労働者構成の影響を取り除く手段として、労働者の構成を何らかの基準で固定してしまう方法がある。例えば2000年と1995年の賃金水準を比較するには、2000年の労働者の年齢構成が1995年と同じであるとして加重平均賃金を求めて比較すればよい。賃金に影響を与える属性には、年齢の他に学歴や勤続年数、性別などが考えられる。こうした属性を固定して加重平均賃金を求めれば、労働者構成の変化の影響を受けることのない賃金指数が求められる。このような賃金指数をラスパイレス賃金指数と呼ぶ。

本項では、所定内給与に関するラスパイレス賃金指数を作成し、単純平均による賃金指数との比較をおこなう。時系列指数として産業別と規模別の指数を、格差指数として産業間、規模間および地域間の指数を作成する。

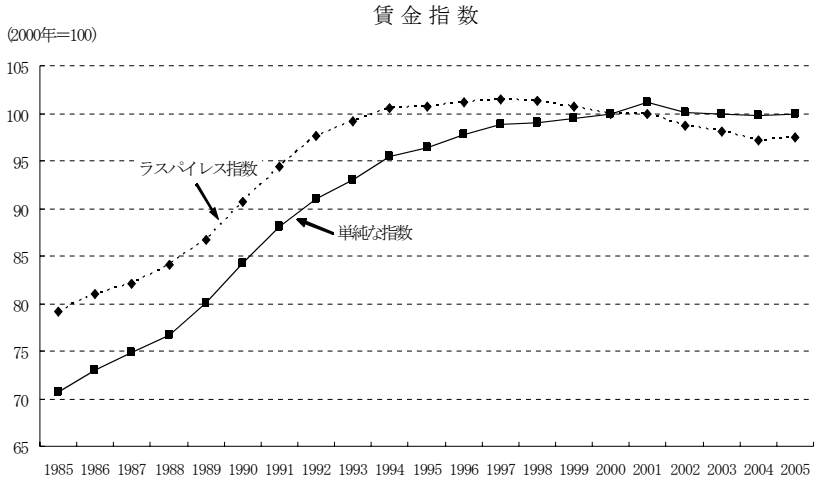
なお、地域間格差指数については、必要なデータが得られないため、「ラスパイレス賃金指数に関する開発研究報告書」（日本労働研究機構・株式会社三菱総合研究所）に掲載のある1996年までの指数を紹介するにとどめる。

②指標の作成結果

時系列の産業別指数を図14-1に、規模別指数を図14-2に示す。また格差指数について、産業間格差指数を図14-3に、規模間格差指数を図14-4に、地域間格差指数を図14-5に、それぞれ示す。

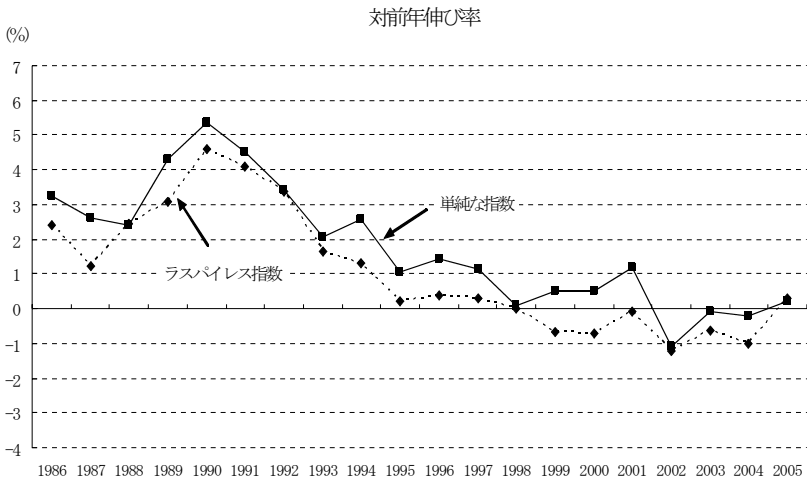
図 1 4 - 1 産業別賃金指数 (1 / 7)

①産業計



資料：「賃金構造基本統計調査」

(年)

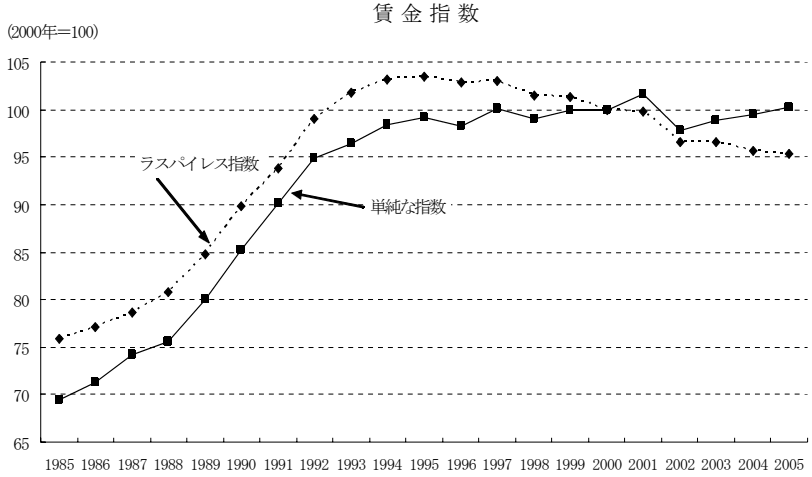


資料：「賃金構造基本統計調査」

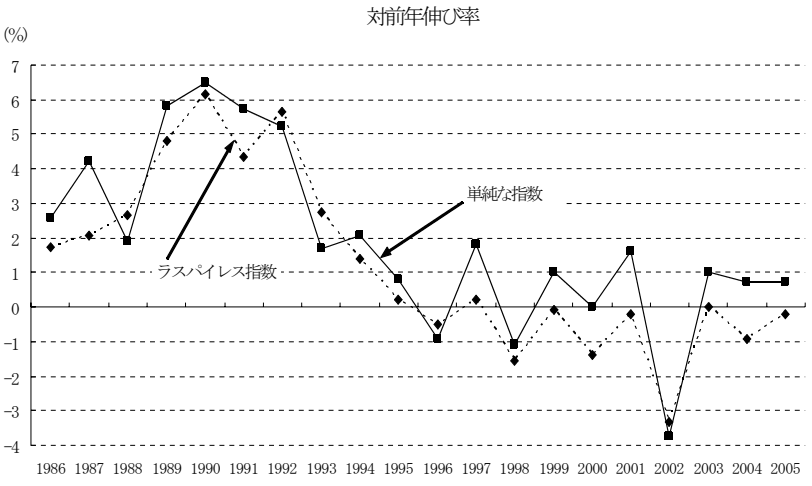
(年)

図 1 4 - 1 産業別賃金指数 (2 / 7)

②建設業



(年)



(年)

図14-1 産業別賃金指数（3／7）

③製造業

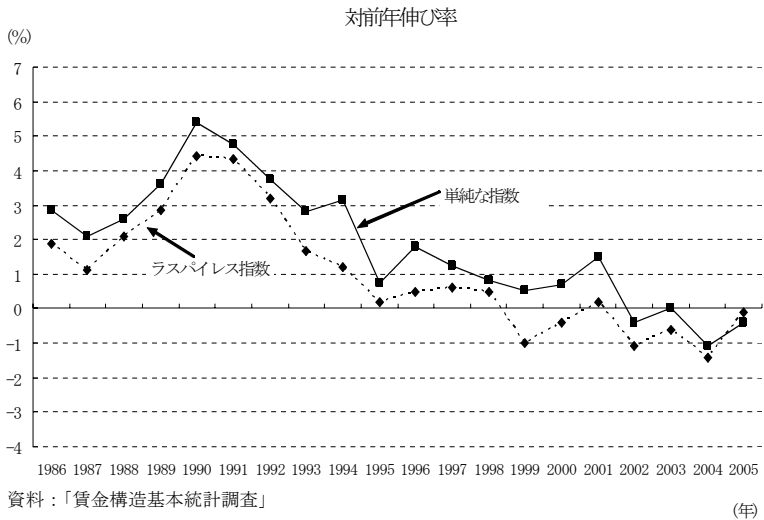
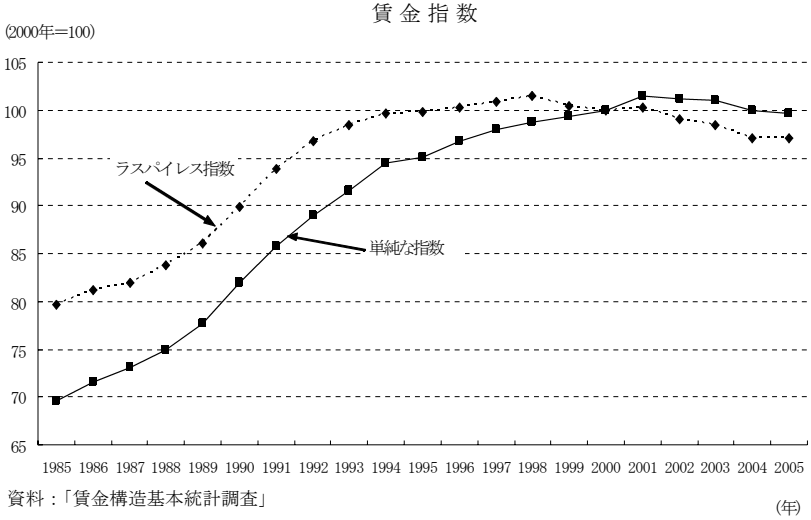
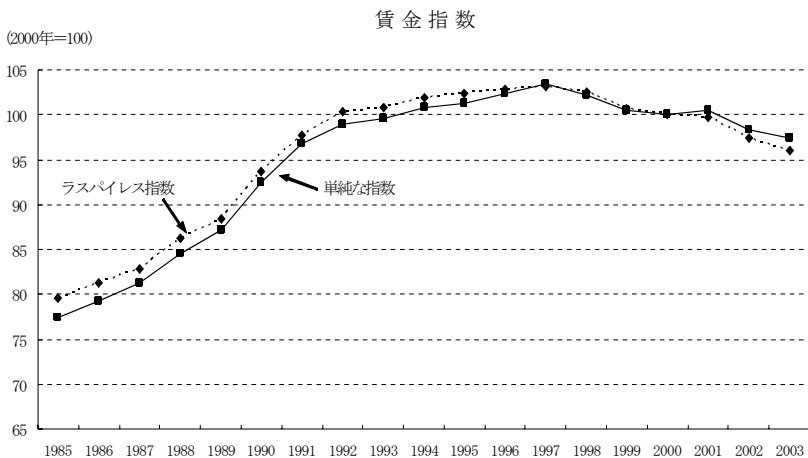


図 1 4 - 1 産業別賃金指数（4 / 7）

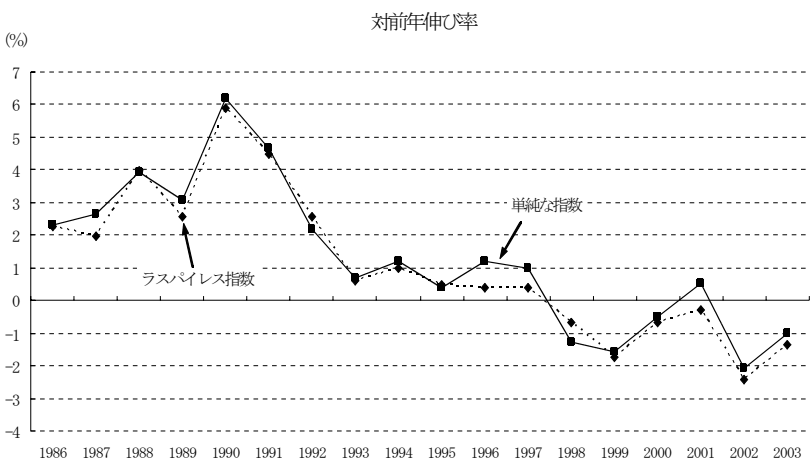
④運輸・通信業



資料：「賃金構造基本統計調査」

(年)

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。



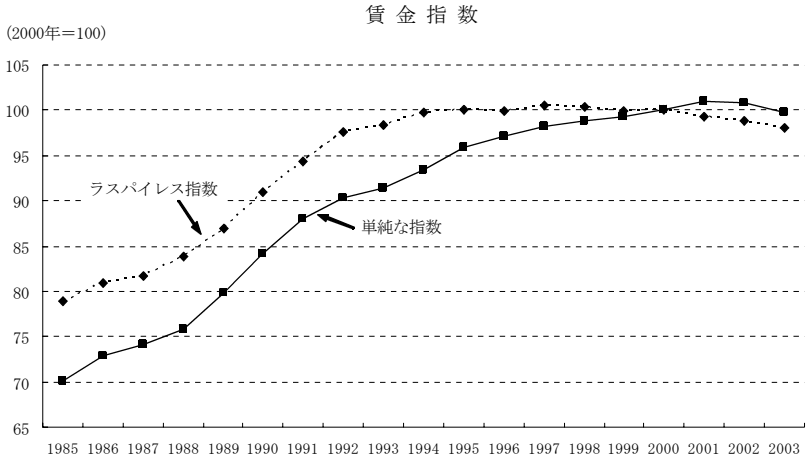
資料：「賃金構造基本統計調査」

(年)

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。

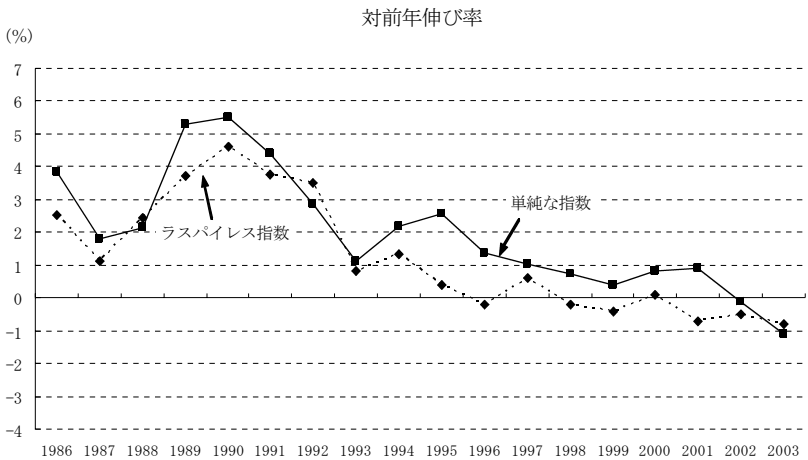
図14-1 産業別賃金指数（5／7）

⑤卸売・小売業、飲食店



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。

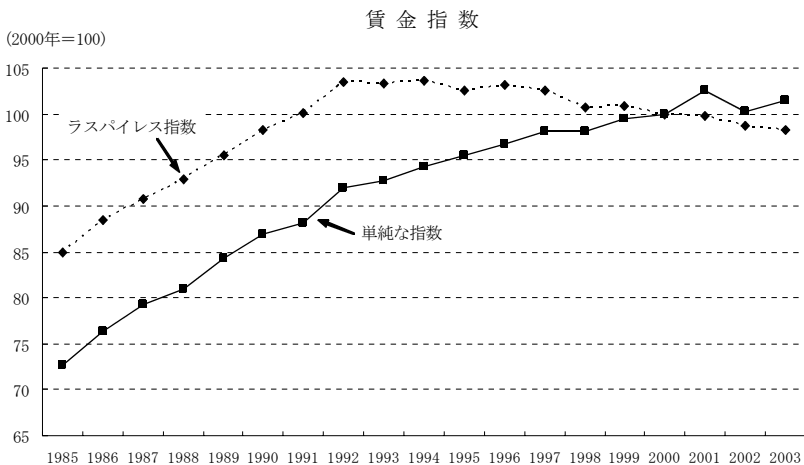


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。

図14-1 産業別賃金指数（6／7）

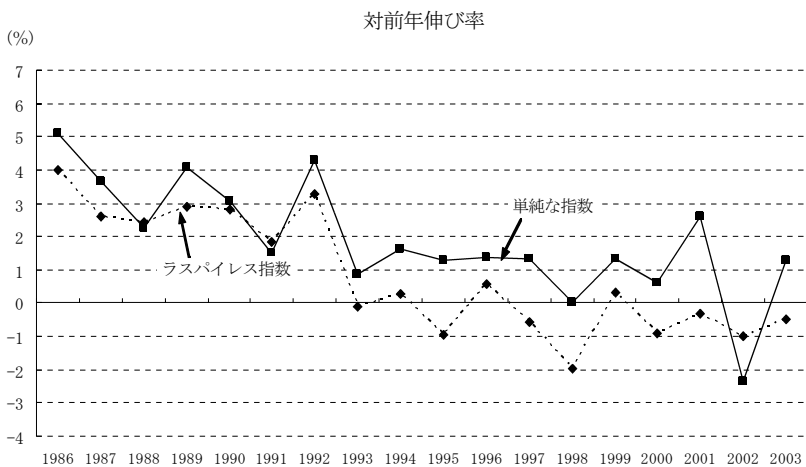
⑥金融・保険業



(年)

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。



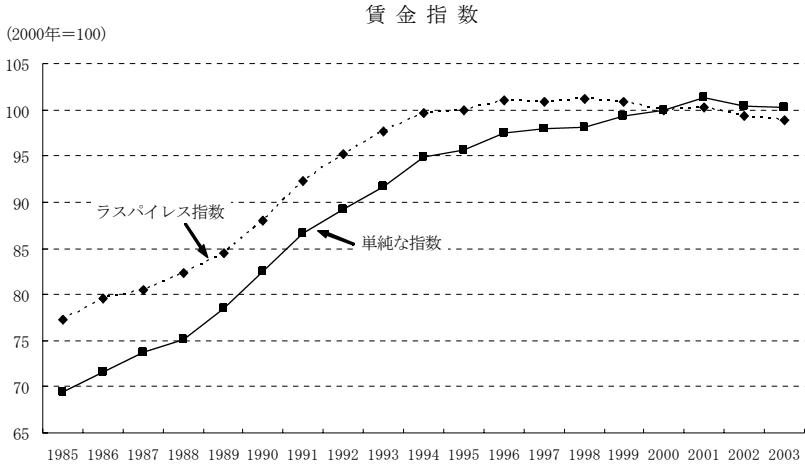
(年)

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。

図14-1 産業別賃金指数（7/7）

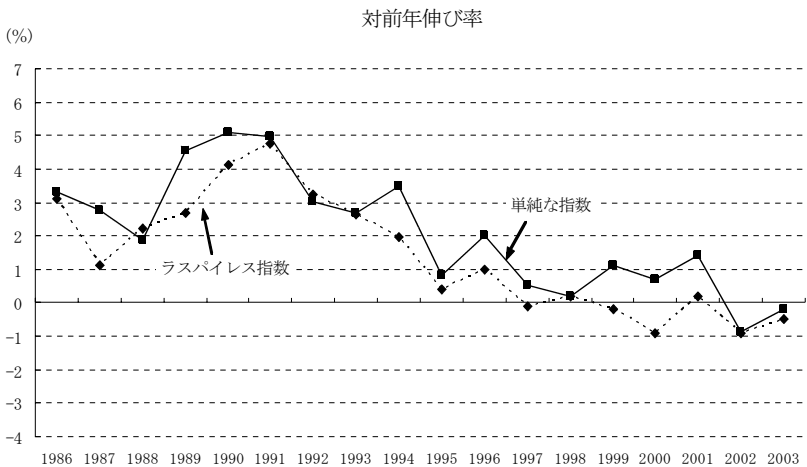
⑦サービス業



資料：「賃金構造基本統計調査」

(年)

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。



資料：「賃金構造基本統計調査」

(年)

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年以降は、2003年以前の産業分類と接続しないため、掲載していない。

図14-2 規模別貸金指数（1／6）

①産業計 企業規模 1000人以上

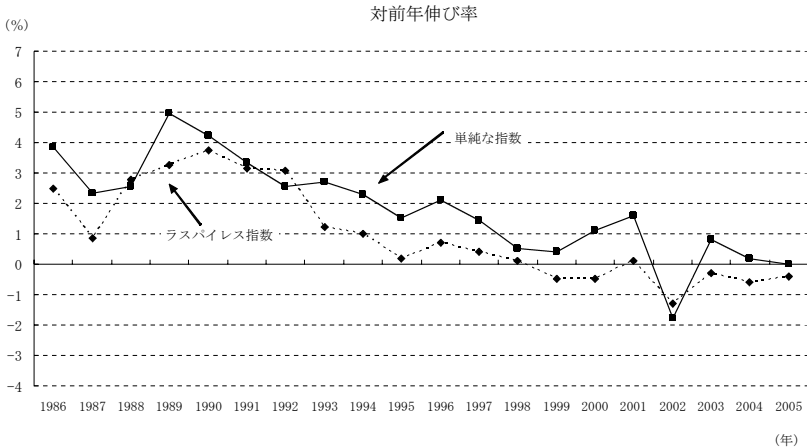
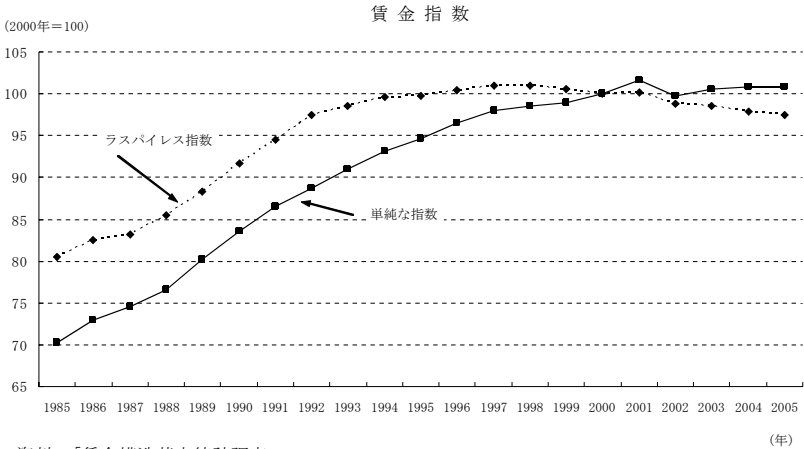
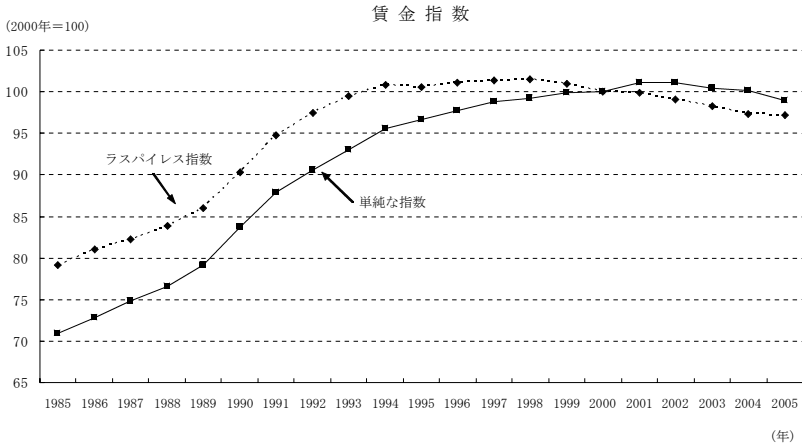
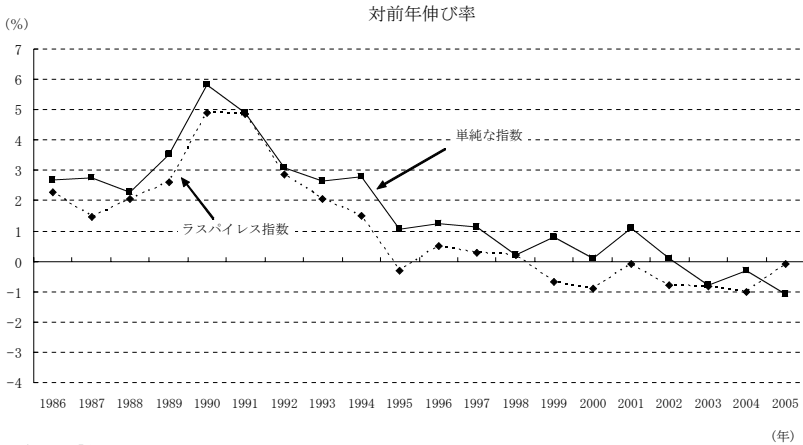


図 1 4 - 2 規模別貸金指数 (2 / 6)

②産業計 企業規模 100-999 人



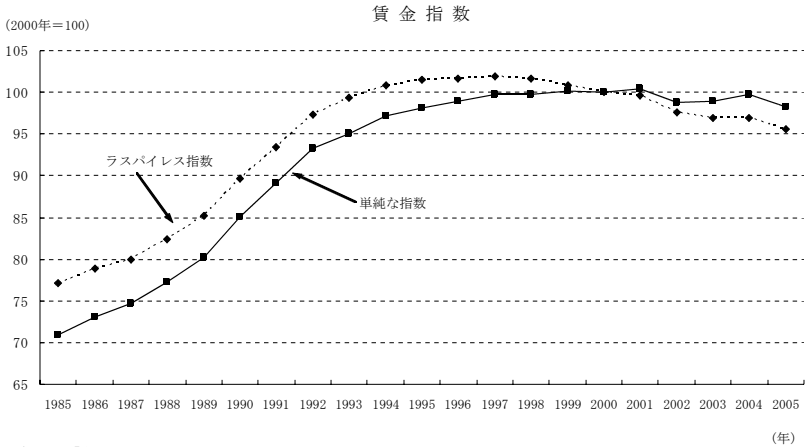
資料：「貸金構造基本統計調査」



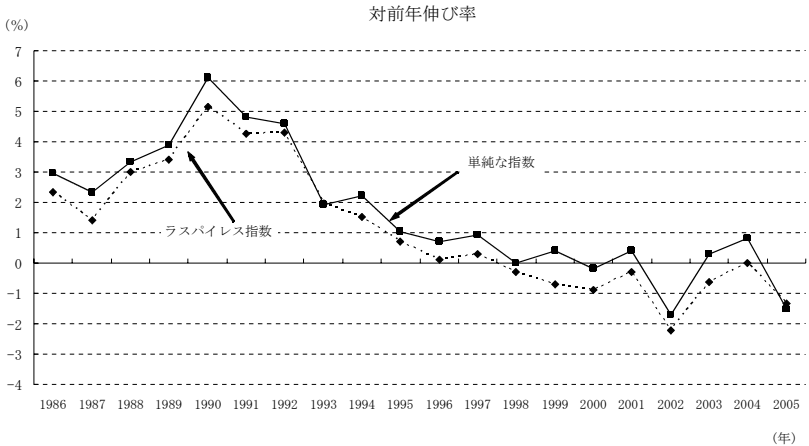
資料：「貸金構造基本統計調査」

図14-2 規模別貸金指数(3/6)

③産業計 企業規模 10-99人



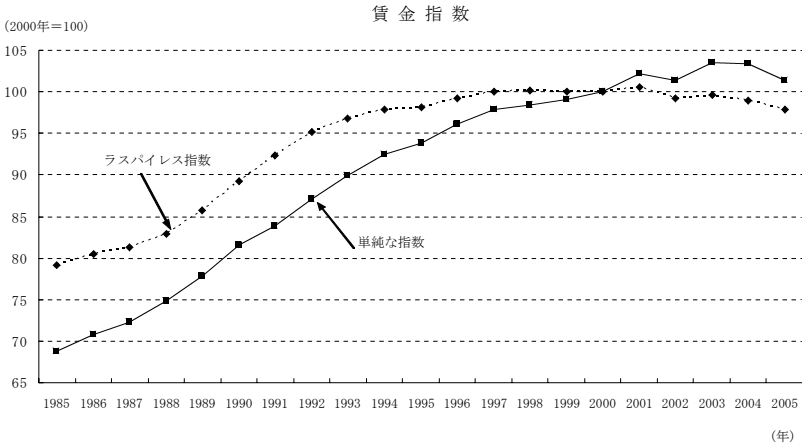
資料：「貸金構造基本統計調査」



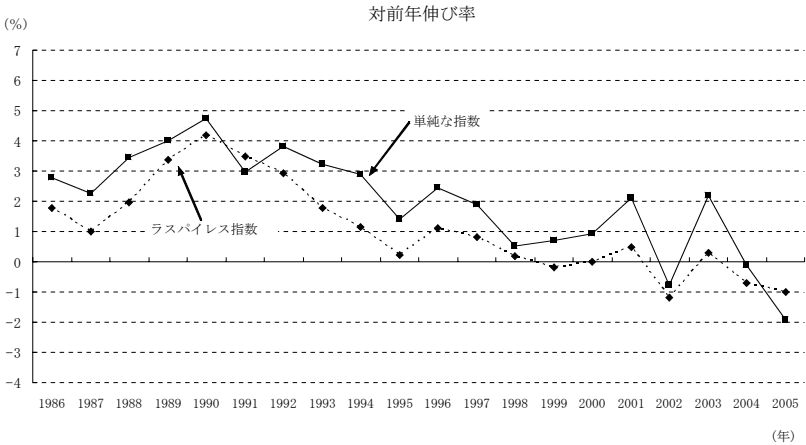
資料：「貸金構造基本統計調査」

図14-2 規模別賃金指数(4/6)

④製造業 企業規模1000人以上



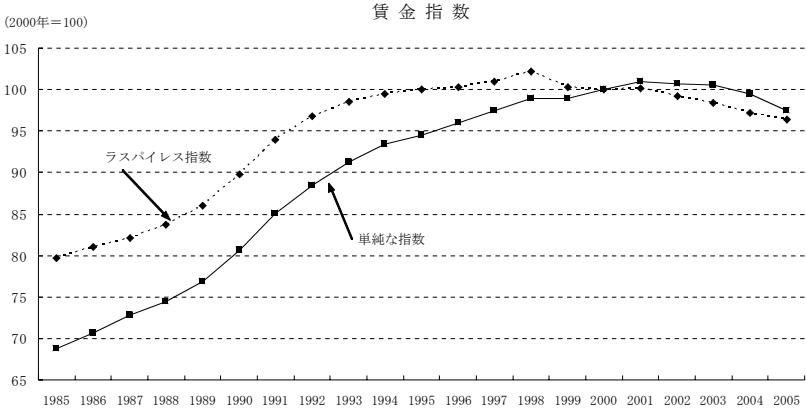
資料：「賃金構造基本統計調査」



資料：「賃金構造基本統計調査」

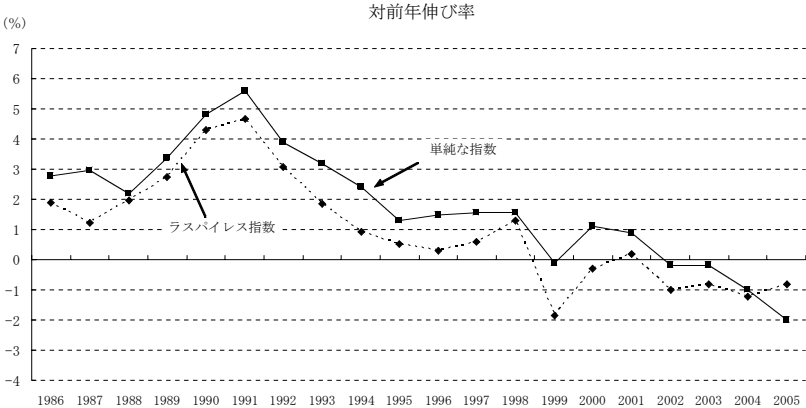
図14-2 規模別貸金指数(5/6)

⑤製造業 企業規模 100-999人



資料：「貸金構造基本統計調査」

(年)

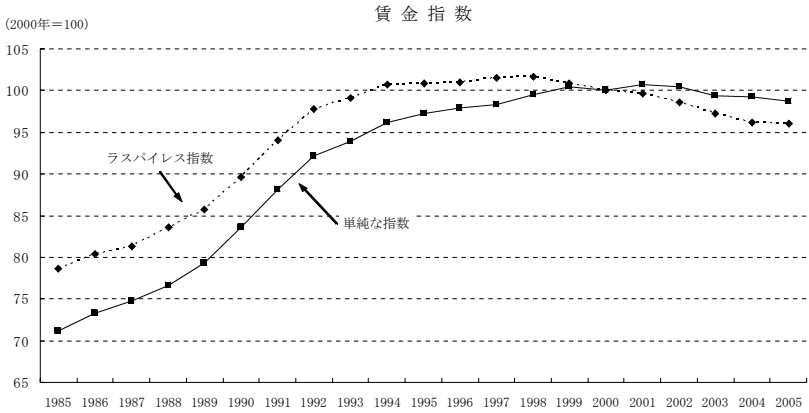


資料：「貸金構造基本統計調査」

(年)

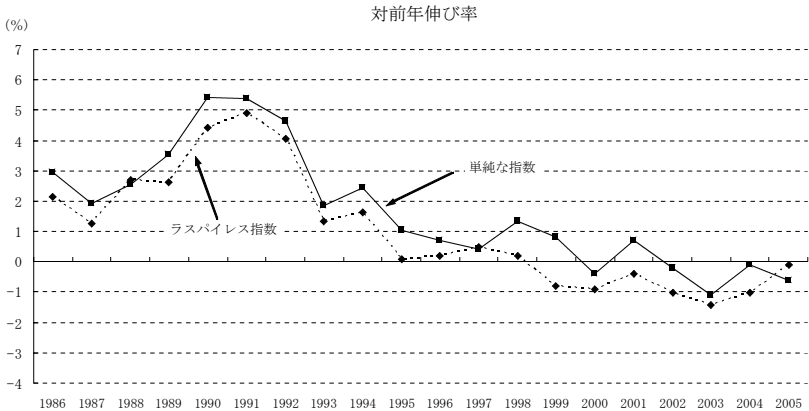
図14-2 規模別貸金指数（6／6）

⑥製造業 企業規模 10-99人



資料：「貸金構造基本統計調査」

(年)

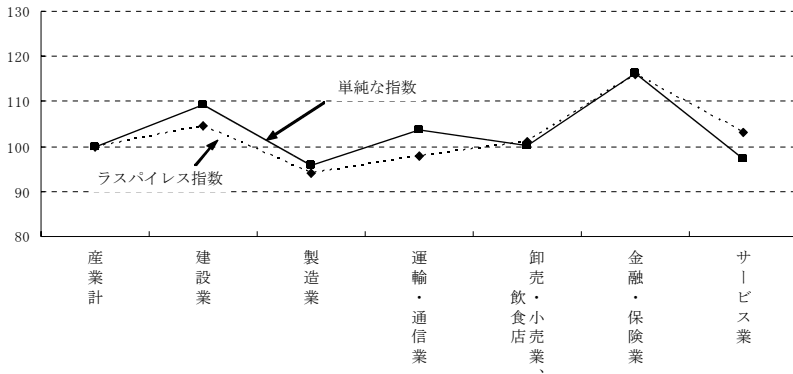


資料：「貸金構造基本統計調査」

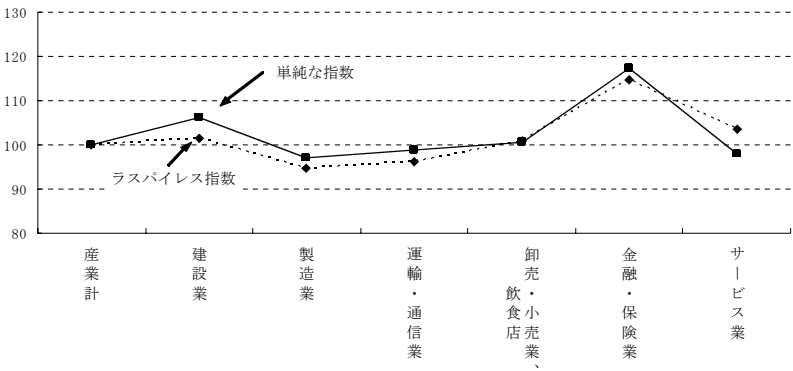
(年)

図 1 4 - 3 産業間格差指数

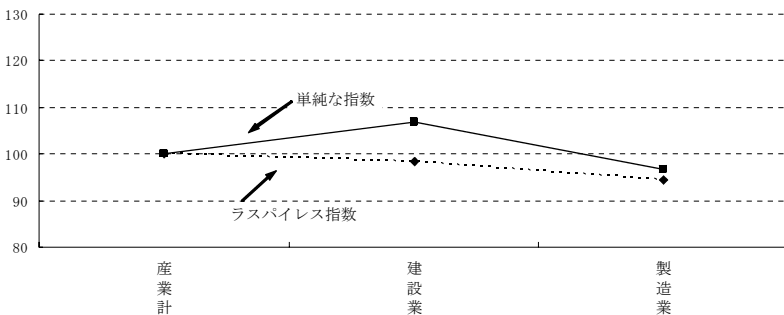
①1995年 (産業計=100)



②2000年 (産業計=100)



③2005年 (産業計=100)

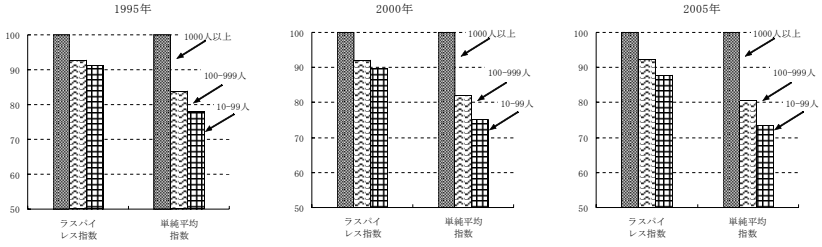


資料：「賃金構造基本統計調査」

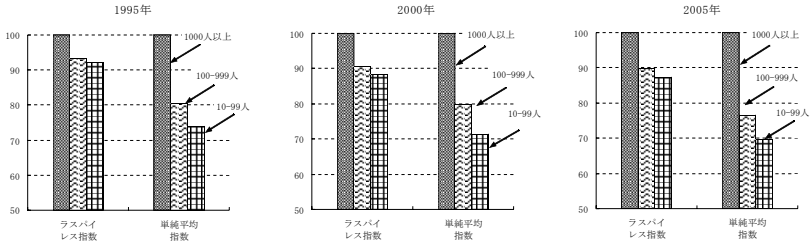
注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2003年以前の産業分類と接続しない運輸・通信業、金融・保険業、サービス業、卸売・小売業、飲食店については掲載しない。

図 1 4 - 4 企業規模間格差指数

①産業計 (規模 1000 人以上=100)



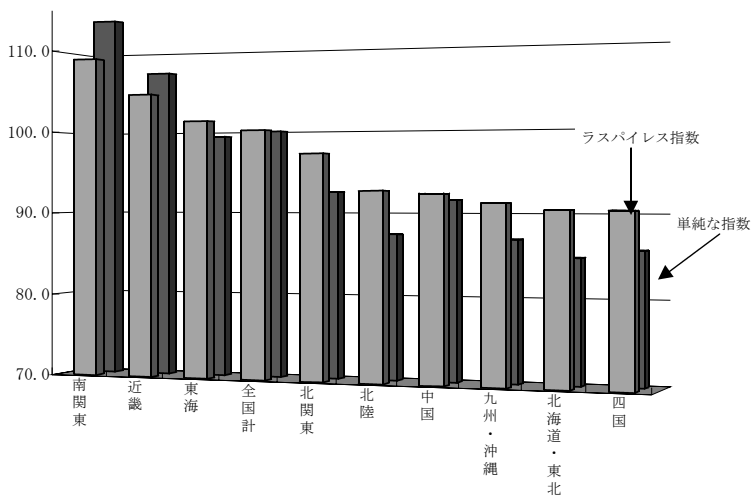
②製造業 (規模 1000 人以上=100)



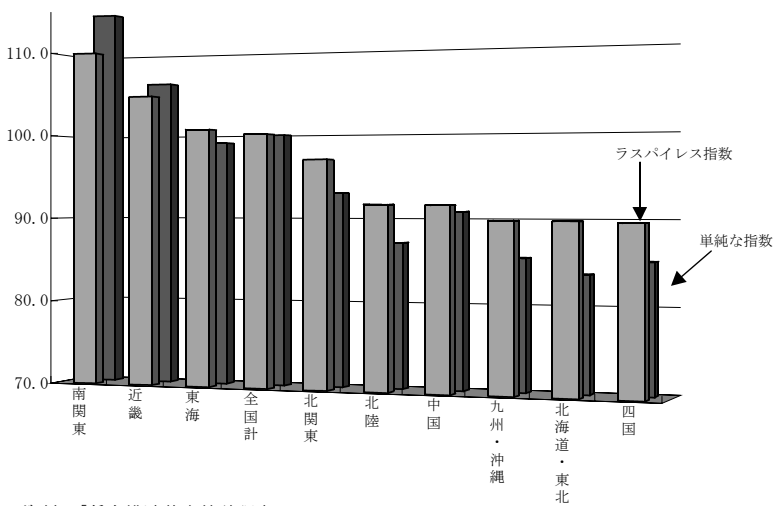
資料：「貸金構造基本統計調査」

図 1 4 - 5 地域間格差指数 (1 / 2)

1987年



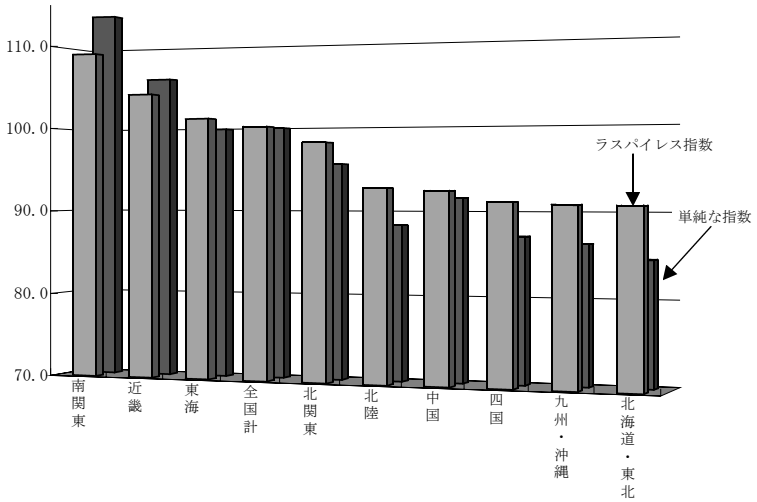
1990年



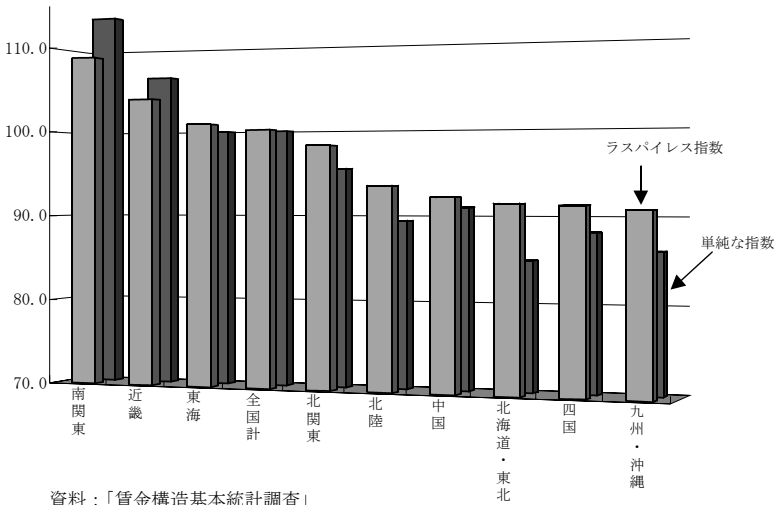
資料：「賃金構造基本統計調査」

図 1 4 - 5 地域間格差指数 (2 / 2)

1995年



1996年



資料：「賃金構造基本統計調査」

③作成結果の説明

まず、図1 4-1より産業別の時系列指数をみてみると、ほとんどの産業において、単純な指数よりもラスパイレス指数の方が時系列の変化が小さい。すなわち、この観測期間内の労働者構成の変化は、全体の賃金水準を押し上げる方向に働いていたことがわかる。

経年変化を産業計についてみると、単純な指数では1986年以降一貫して上昇を続けているのに対し、ラスパイレス指数では1998年に伸び率がゼロとなり、その後は減少に転じている。

直近の2004-2005年の状況をみると、産業計では単純な指数が0.2%上昇して100.0となっている。また、ラスパイレス指数では0.3%上昇して97.4となっている。産業別にみると、単純な指数では「製造業」(-0.4%)でマイナスとなっており、「建設業」(0.7%)ではプラスとなっている。ラスパイレス賃金指数では「建設業」(-0.2%)、「製造業」(-0.1%)ともにマイナスとなっている。

次に図1 4-2から企業規模別指数について、直近の変化(2004-2005年)をみると、産業計では、単純な指数は100-999人(-1.1%)と10-99人(-1.5%)ではマイナスの伸びで、1000人以上(0.0%)では横ばいとなっている。ラスパイレス指数では、いずれの規模でもマイナスの伸び(1000人以上(-0.4%)、100-999人(-0.1%)、10-99人(-1.3%))となっている。

製造業の直近(2004-2005年)の動きでは、単純な指数はいずれの規模でもマイナス(1000人以上(-1.9%)、100-999人(-2.0%)、10-99人(-0.6%))となっている。ラスパイレス指数でも、1000人以上(-1.0%)、100-999人(-0.8%)、10-99人(-0.1%)でマイナスとなっている。

図1 4-3の産業間格差指数を2005年についてみると、単純な指数(産業計=100.0)では、「建設業」(106.7)は産業計より高く、「製造業」(96.8)は産業計より低くなっている。ラスパイレス指数(産業計=100)では、「建設業」(98.5)、「製造業」(94.3)ともに下回っている。両指数のポイント差(単純な指数-ラスパイレス指数)をみると、「建設業」(8.2)、「製造業」(2.5)となっている。「建設業」において単純な指数に比べてラスパイレス指数が

小さいのは、労働者の高齢化が進んだことにより平均の賃金が高まっているためと考えられる。また、「サービス業」において単純な指数に比べてラスパイレス指数が大きくなるのは、労働者の年齢構成が若い、あるいは女性の割合が高い、等の理由が考えられる。

図1 4-4から企業規模間格差指数をみると、単純な指数ではかなりの規模間格差が存在しているが、ラスパイレス指数をみると、規模間の格差は小さくなっている。規模間の賃金格差の一部分は、規模ごとに労働者の属性が異なっていることに起因するものであることがわかる。

最後に図1 4-5の地域間格差指数をみると、ほとんどの地域ではラスパイレス指数にすることによって地域間の格差が縮まっている。すなわち、全国計より高い地域ではラスパイレス指数の方が単純な指数より小さく、逆に全国計を下回る地域ではラスパイレス指数の方が単純な指数より大きくなっている。ただし、東海地域についてはこうした傾向と反対の状況を示しており、指数は全国計を上回っているがラスパイレス指数が単純な指数を上回っている。この理由として、東海地域に製造業が集積している点が考えられる。産業間格差指数からもわかるように、製造業は他の産業に比べて相対的に賃金が低いが、東海地域ではこの製造業が集積している。このために、単純な指数が低くなり、労働者の構成を全国計にあわせたラスパイレス指数の方が高くなるものと考えられる。

⑦指標の作成方法

1) 算出式

ラスパイレス賃金指数は次式により算出した。

$$\text{ラスパイレス賃金指数} : I_t = \frac{\sum_{i=1}^n E_{ti} \times W_{0i}}{\sum_{i=1}^n E_{0i} \times W_{0i}} \times 100$$

E : 賃金 W : 労働者構成のウェイト i : 労働者の属性
O : 基準系列 t : 比較系列

基準系列、比較系列とは、時点間を比較する時系列指数のときは、基準時点と比較時点のことであり、産業間や地域間を比較する格差指数のときは基準とする産業（あるいは地域）と比較される産業（あるいは地域）のことである。なお、分子のウェイトを比較系列に変えたものが通常の平均値から算出される賃金指数である。

2) 指数のウェイト

労働者構成を規定する属性としては様々なものが考えられるが、ここでは性、学歴、年齢、勤続年数を取り上げた。具体的には、性2区分（男女）×学歴4区分（中卒、高卒、高専・短大卒、大卒）×年齢階級12区分（17歳以下、18歳から64歳まで5歳階級、65歳以上）×勤続年数9区分（0年、1-2年、3-4年、5-9年、10-14年、15-19年、20-24年、25-29年、30年以上）のクロスとして864区分のウェイトを固定した。

3) カラ（欠損）データへの対応

基準系列で労働者構成のウェイトを固定した場合、その系列では労働者が存在しても、比較される系列には労働者が存在しない属性が生じてくる。こうしたいわゆるカラ（欠損）データについては、以下の方法で賃金額を推計して補った。まず、カラ（欠損）データが生じた属性が属する性・学歴の中で労働者数が最も多い年齢・勤続年数の属性の賃金について、比較系列と基準系列との格差を求め、次に、カラ（欠損）データが生じた属性に対応する基準系列の属性の賃金にこの格差を乗じて推計値とした。

4) 時系列指数の作成

時系列指数の作成に際しては、労働者構成のウェイトを5年ごとに固定し、1985年の労働者構成ウェイトで1985～1990年の賃金指数を、1990年のウェイトで1990年～1995年の賃金指数を、1995年のウェイトで1995～2000年の賃金指数を、2000年のウェイトで2000～2005年の賃金指数を、それぞれ作成したのちに、これらを接続した。表章に際しては2000年=100となるように換算した。

5) 格差指数の作成

格差指数として、産業間・企業規模間・地域間格差指数を作成した。

産業間格差指数では、労働者構成のウェイトは各年の「産業計」で固定した。ただし、ウェイトが0.01%未満となる属性は対象から外した。

企業規模間格差指数では、労働者構成のウェイトは、産業計では各作成年次における産業計企業規模計の労働者構成をウェイトとした。製造業では、各作成年次の製造業企業規模計をウェイトとした。いずれの場合も、ウェイトが0.01%未満となる属性は対象から外した。

地域間格差指数は、全国計の労働者構成をウェイトとする指数を作成した。ただし、ウェイトが0.05%未満となる属性は対象から外した。なお、9地域の内訳は次表のとおりである。

地 域	内 訳						
北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北 関 東	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県		
南 関 東	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県			
北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県			
東 海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県			
近 畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
中 国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県		
四 国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県			
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県 沖縄県

⑧指標のデータ

指標の計算結果は以下のとおりである。

表 1 4 - 1 産業別賃金指数

(指数) (2000年=100)

年	産業計		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数
1985	79.2	70.7	75.8	69.4	79.6	69.6	79.5	77.4	78.9	70.2	85.0	72.7	77.2	69.4
1986	81.1	73.0	77.1	71.2	81.1	71.6	81.3	79.2	80.9	72.9	88.4	76.4	79.6	71.7
1987	82.1	74.9	78.7	74.2	82.0	73.1	82.9	81.3	81.8	74.2	90.7	79.2	80.5	73.7
1988	84.1	76.7	80.8	75.6	83.7	75.0	86.2	84.5	83.8	75.8	92.9	81.0	82.3	75.1
1989	86.7	80.0	84.7	80.0	86.1	77.7	88.4	87.1	86.9	79.8	95.6	84.3	84.5	78.5
1990	90.7	84.3	89.9	85.2	89.9	81.9	93.6	92.5	90.9	84.2	98.3	86.9	88.0	82.5
1991	94.4	88.1	93.8	90.1	93.8	85.8	97.8	96.8	94.3	87.9	100.1	88.2	92.2	86.6
1992	97.6	91.1	99.1	94.8	96.8	89.0	100.3	98.9	97.6	90.4	103.4	92.0	95.2	89.2
1993	99.2	93.0	101.8	96.4	98.4	91.5	100.9	99.6	98.4	91.4	103.3	92.8	97.7	91.6
1994	100.5	95.4	103.2	98.4	99.6	94.4	101.9	100.8	99.7	93.4	103.6	94.3	99.6	94.8
1995	100.7	96.4	103.4	99.2	99.8	95.1	102.4	101.2	100.1	95.8	102.6	95.5	100.0	96.6
1996	101.1	97.8	102.9	98.3	100.3	96.8	102.8	102.4	99.9	97.1	103.2	96.8	101.0	97.5
1997	101.4	98.9	103.1	100.1	100.9	98.0	103.2	103.4	100.5	98.1	102.6	98.1	100.9	98.0
1998	101.4	99.0	101.6	99.0	101.4	98.8	102.5	102.1	100.3	98.8	100.6	98.1	101.1	98.2
1999	100.7	99.5	101.4	100.0	100.4	99.3	100.7	100.5	99.9	99.2	100.9	99.4	100.9	99.3
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	99.9	101.2	99.8	101.6	100.2	101.5	99.7	100.5	99.3	100.9	99.7	102.6	100.2	101.4
2002	98.7	100.1	96.5	97.8	99.1	101.1	97.3	98.4	98.8	100.8	98.7	100.2	99.3	100.5
2003	98.1	100.0	96.5	98.8	98.5	101.1	96.0	97.4	98.0	99.7	98.2	101.5	98.8	100.3
2004	97.1	99.8	95.6	99.5	97.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
2005	97.4	100.0	95.4	100.2	97.0	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年から表章産業は改訂後の日本標準産業分類による。

2003年以前の産業分類と接続しないものは「-」とした。

(年平均伸び率) (%)

年	産業計		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数	ラスパイ レス指数	単純平均 指数
1986	2.4	3.3	1.7	2.6	1.9	2.9	2.3	2.3	2.5	3.8	4.0	5.1	3.1	3.3
1987	1.2	2.6	2.1	4.2	1.1	2.1	2.0	2.7	1.1	1.8	2.6	3.7	1.1	2.8
1988	2.4	2.4	2.7	1.9	2.1	2.6	4.0	3.9	2.4	2.2	2.4	2.3	2.2	1.9
1989	3.1	4.3	4.8	5.8	2.9	3.6	2.6	3.1	3.7	5.3	2.9	4.1	2.7	4.5
1990	4.6	5.4	6.1	6.5	4.4	5.4	5.9	6.2	4.6	5.5	2.8	3.1	4.1	5.1
1991	4.1	4.5	4.3	5.8	4.3	4.8	4.5	4.6	3.7	4.4	1.8	1.5	4.8	5.0
1992	3.4	3.4	5.7	5.2	3.2	3.7	2.6	2.2	3.5	2.8	3.3	4.3	3.3	3.0
1993	1.6	2.1	2.7	1.7	1.7	2.8	0.6	0.7	0.8	1.1	-0.1	0.9	2.6	2.7
1994	1.3	2.6	1.4	2.1	1.2	3.2	1.0	1.2	1.3	2.2	0.3	1.6	1.9	3.5
1995	0.2	1.0	0.2	0.8	0.2	0.7	0.5	0.4	0.4	2.6	-1.0	1.3	0.4	0.8
1996	0.4	1.5	-0.5	-0.9	0.5	1.8	0.4	1.2	-0.2	1.4	0.6	1.4	1.0	2.0
1997	0.3	1.1	0.2	1.8	0.6	1.2	0.4	1.0	0.6	1.0	-0.6	1.3	-0.1	0.5
1998	0.0	0.1	-1.6	-1.1	0.5	0.8	-0.7	-1.3	-0.2	0.7	-1.9	0.0	0.2	0.2
1999	-0.7	0.5	-0.1	1.0	-1.0	0.5	-1.8	-1.6	-0.4	0.4	0.3	1.3	-0.2	1.1
2000	-0.7	0.5	-1.4	0.0	-0.4	0.7	-0.7	-0.5	0.1	0.8	-0.9	0.6	-0.9	0.7
2001	-0.1	1.2	-0.2	1.6	0.2	1.5	-0.3	0.5	-0.7	0.9	-0.3	2.6	0.2	1.4
2002	-1.2	-1.1	-3.3	-3.7	-1.1	-0.4	-2.4	-2.1	-0.5	-0.1	-1.0	-2.3	-0.9	-0.9
2003	-0.6	-0.1	0.0	1.0	-0.6	0.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.1	-0.5	1.3	-0.5	-0.2
2004	-1.0	-0.2	-0.9	0.7	-1.4	-1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
2005	0.3	0.2	-0.2	0.7	-0.1	-0.4	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年から表章産業は改訂後の日本標準産業分類による。

2003年以前の産業分類と接続しないものは「-」とした。

表 1 4 - 2 企業規模間賃金指数

(指数)

(2000年=100)

年	産業計						製造業					
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
1985	80.5	70.2	79.2	70.9	77.1	70.9	79.1	68.8	79.6	68.8	78.7	71.2
1986	82.5	72.9	81.0	72.8	78.9	73.0	80.5	70.7	81.1	70.7	80.4	73.3
1987	83.2	74.6	82.2	74.8	80.0	74.7	81.3	72.3	82.1	72.8	81.4	74.7
1988	85.5	76.5	83.9	76.5	82.4	77.2	82.9	74.8	83.7	74.4	83.6	76.6
1989	88.3	80.3	86.1	79.2	85.2	80.2	85.7	77.8	86.0	76.9	85.8	79.3
1990	91.6	83.7	90.3	83.8	89.6	89.6	85.1	89.3	81.5	89.7	80.6	83.6
1991	94.5	86.5	94.7	87.9	93.4	89.2	92.4	83.9	93.9	85.1	94.0	88.1
1992	97.4	88.7	97.4	90.6	97.4	93.3	95.1	87.1	96.8	88.4	97.8	92.2
1993	98.6	91.1	99.4	93.0	99.3	95.1	96.8	89.9	98.6	91.2	99.1	93.9
1994	99.6	93.2	100.9	95.6	100.8	97.2	97.9	92.5	99.5	93.4	100.7	96.2
1995	99.8	94.6	100.6	96.6	101.5	98.2	98.1	93.8	100.0	94.6	100.8	97.2
1996	100.5	96.6	101.1	97.8	101.6	98.9	99.2	96.1	100.3	96.0	101.0	97.9
1997	100.9	98.0	101.4	98.9	101.9	99.8	100.0	97.9	100.9	97.5	101.5	98.3
1998	101.0	98.5	101.6	99.1	101.6	99.8	100.2	98.4	102.2	99.0	101.7	99.6
1999	100.5	98.9	100.9	99.9	100.9	100.2	100.0	99.1	100.3	98.9	100.9	100.4
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2001	100.1	101.6	99.9	101.1	99.7	100.4	100.5	102.1	100.2	100.9	99.6	100.7
2002	98.8	99.8	99.1	101.2	97.5	98.7	99.3	101.3	99.2	100.7	98.6	100.5
2003	98.5	100.6	98.3	100.4	96.9	99.0	99.6	103.5	98.4	100.5	97.2	99.4
2004	97.9	100.8	97.3	100.1	96.9	99.8	98.9	103.4	97.2	99.5	96.2	99.3
2005	97.5	100.8	97.2	99.0	95.6	98.3	97.9	101.4	96.4	97.5	96.1	98.7

資料：「賃金構造基本統計調査」

(年平均伸び率)

(%)

年	産業計						製造業					
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数	ラスバイ レス指数	単純平均 指数
1986	2.5	3.8	2.3	2.7	2.3	3.0	1.8	2.8	1.9	2.8	2.2	2.9
1987	0.8	2.3	1.5	2.7	1.4	2.3	1.0	2.3	1.2	3.0	1.2	1.9
1988	2.8	2.5	2.1	2.3	3.0	3.3	2.0	3.5	1.9	2.2	2.7	2.5
1989	3.3	5.0	2.6	3.5	3.4	3.9	3.4	4.0	2.7	3.4	2.6	3.5
1990	3.7	4.2	4.9	5.8	5.2	6.1	4.2	4.8	4.3	4.8	4.4	5.4
1991	3.2	3.3	4.9	4.9	4.2	4.8	3.5	2.9	4.7	5.6	4.9	5.4
1992	3.1	2.5	2.9	3.1	4.3	4.6	2.9	3.8	3.1	3.9	4.0	4.7
1993	1.2	2.7	2.1	2.6	2.0	1.9	1.8	3.2	1.9	3.2	1.3	1.8
1994	1.0	2.3	1.5	2.8	1.5	2.2	1.1	2.9	0.9	2.4	1.6	2.4
1995	0.2	1.5	-0.3	1.0	0.7	1.0	0.2	1.4	0.5	1.3	0.1	1.0
1996	0.7	2.1	0.5	1.2	0.1	0.7	1.1	2.5	0.3	1.5	0.2	0.7
1997	0.4	1.4	0.3	1.1	0.3	0.9	0.8	1.9	0.6	1.6	0.5	0.4
1998	0.1	0.5	0.2	0.2	-0.3	0.0	0.2	0.5	1.3	1.5	0.2	1.3
1999	-0.5	0.4	-0.7	0.8	-0.7	0.4	-0.2	0.7	-1.9	-0.1	-0.8	0.8
2000	-0.5	1.1	-0.9	0.1	-0.9	-0.2	0.0	0.9	-0.3	1.1	-0.9	-0.4
2001	0.1	1.6	-0.1	1.1	-0.3	0.4	0.5	2.1	0.2	0.9	-0.4	0.7
2002	-1.3	-1.8	-0.8	0.1	-2.2	-1.7	-1.2	-0.8	-1.0	-0.2	-1.0	-0.2
2003	-0.3	0.8	-0.8	-0.8	-0.6	0.3	0.3	2.2	-0.8	-0.2	-1.4	-1.1
2004	-0.6	0.2	-1.0	-0.3	0.0	0.8	-0.7	-0.1	-1.2	-1.0	-1.0	-0.1
2005	-0.4	0.0	-0.1	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.9	-0.8	-2.0	-0.1	-0.6

資料：「賃金構造基本統計調査」

表 1 4 - 3 産業間格差指数

(指数)		(産業計=100)												
年	産業計		建設業		製造業		運輸・通信業		卸売・小売業、 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数
1990	100.0	100.0	101.1	107.3	94.2	94.3	98.4	108.4	101.3	100.6	123.9	121.1	101.0	95.9
1995	100.0	100.0	104.6	109.3	94.2	95.7	98.0	103.7	101.0	100.1	116.0	116.3	103.0	97.2
1998	100.0	100.0	101.9	106.2	95.1	96.8	97.5	101.9	100.2	100.6	113.6	116.4	103.5	97.2
1999	100.0	100.0	102.0	106.7	94.7	96.8	96.1	99.8	100.4	100.5	115.1	117.4	103.9	97.7
2000	100.0	100.0	101.5	106.2	94.8	97.0	96.1	98.8	100.7	100.7	114.7	117.5	103.6	97.9
2001	100.0	100.0	101.4	106.6	95.2	97.3	96.2	98.1	99.8	100.5	115.6	119.1	103.9	98.1
2002	100.0	100.0	99.6	103.9	95.5	98.1	95.4	97.1	100.2	101.5	114.2	117.7	104.0	98.4
2003	100.0	100.0	99.6	105.0	95.2	98.2	94.9	96.4	100.2	100.5	112.0	119.4	104.1	98.3
2004	100.0	100.0	99.9	106.1	94.6	97.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2005	100.0	100.0	98.5	106.7	94.3	96.8	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：日本標準産業分類の改訂（2002年3月）に伴い、2004年から表章産業は改訂後の日本標準産業分類による。2003年以前の産業分類と接続しないものは「-」とした。

表 1 4 - 4 企業規模格差指数

(指数)		(産業計1000人以上=100、製造業1000人以上=100)										
年	産業計					製造業						
	1000人以上		100-999人		10-99人		1000人以上		100-999人		10-99人	
	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数	ラスパ イレ ス指 数	単純平均 指数
1990	100.0	100.0	90.3	82.1	88.5	76.3	100.0	100.0	92.2	78.7	91.4	73.3
1995	100.0	100.0	92.7	83.8	91.1	77.9	100.0	100.0	93.2	80.3	92.0	74.1
1998	100.0	100.0	92.8	82.5	90.3	76.0	100.0	100.0	93.0	80.1	90.3	72.2
1999	100.0	100.0	92.4	82.8	89.8	76.0	100.0	100.0	90.9	79.4	89.5	72.3
2000	100.0	100.0	92.1	82.0	89.6	75.1	100.0	100.0	90.5	79.6	88.3	71.4
2001	100.0	100.0	91.6	81.5	88.5	74.2	100.0	100.0	90.2	78.7	87.1	70.5
2002	100.0	100.0	92.3	83.2	88.1	74.4	100.0	100.0	90.2	79.2	87.2	71.0
2003	100.0	100.0	91.7	82.0	87.6	73.9	100.0	100.0	89.3	77.5	85.9	68.8
2004	100.0	100.0	91.6	81.4	88.1	74.5	100.0	100.0	88.3	76.6	84.9	68.8
2005	100.0	100.0	92.3	80.5	87.8	73.4	100.0	100.0	89.8	76.6	87.4	69.6

資料：「賃金構造基本統計調査」

表 1 4 - 5 地域間格差指数

ラスパイレ ス指数		(全国計=100)									
全国計	北海道・東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄		
1987年	100.0	90.5	97.2	109.0	92.7	101.2	104.5	92.4	90.5	91.3	
1990年	100.0	89.9	97.0	110.0	91.7	100.6	104.6	91.6	89.7	89.9	
1995年	100.0	90.8	98.1	109.0	92.8	101.0	104.0	92.4	91.2	90.9	
1996年	100.0	91.5	98.2	108.8	93.5	100.7	103.8	92.2	91.3	90.8	

単純な指数		(全国計=100)									
全国計	北海道・東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄		
1987年	100.0	84.9	92.5	114.1	87.5	99.4	107.4	91.7	85.8	87.0	
1990年	100.0	83.7	93.0	115.5	87.2	99.1	106.4	90.9	85.2	85.5	
1995年	100.0	84.6	95.6	114.0	88.4	99.9	106.1	91.6	87.2	86.3	
1996年	100.0	85.0	95.5	113.9	89.5	100.0	106.5	91.0	88.2	86.2	

資料：「賃金構造基本統計調査」